

平成29年度

事業報告書

I 法人の概要

II 事業の概要

III 財務の概要

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

学校法人 関西金光学園

□平成29年度事業報告書の作成にあたって

平成29年度に学校法人関西金光学園が行った事業について、法人の概要、事業の概要、財務の概要の3項目に分けて、以下に記載した。なお、法人の概要に関する事項は、平成29年5月1日を基準日として作成した。

I 法人の概要

1 学園の建学精神、理念及び経営方針

(1) 学園の建学精神

我々が天地の大徳によって生かされ、家族をはじめ多くの人々の祈りによって育てられていることの自覚と感謝の念から発して、その自分を大切にし、将来世のお役にたつ人間となって、世界真の平和達成と文化の発展のために貢献し、そこに生き甲斐と喜びとを見出す人でありたいという念願にたって教育の徹底を期する。

(2) 学園の理念

学園の建学精神を教育の柱として、学園の各学校は、それぞれ建学の精神を掲げ、かつ、これを体現する学校経営方針に基づき、世のお役に立つことを自らの喜びとする人材を育成する。

(3) 学園の経営方針

学園の理念を具体化するため、次の経営方針を掲げる。

- 金光教祖のみ教えに基づく宗教情操教育や日々の教育活動により、天地の恵みの中に生かされて生きている存在であること、さらには「人はみな神の氏子」として一人ひとり大切な存在であることに気づかせ、なによりも感謝の心をもって生涯を送ることができる人間形成に努める。
- 学園が、まことの人づくりの学園（お道の学園）であることを教職員の一人ひとりがしっかりと自覚し、すべての人に与えられている個性を生かす教育の実践に努める。
- 学園の永続的な継承・発展を図るため、確かな管理運営と財政基盤の確立に努める。

2 学校法人の沿革

大正 15 年 2 月	私立静徳高等女学校を創立
昭和 7 年 6 月	財団法人浪花高等女学校に名称を変更
昭和 23 年 4 月	進修高等女学校、大軌高等女学校、浪花高等女学校の3校を合併し、浪花女子中学校、浪花女子高等学校に名称を変更。大阪の金光教関係者によって経営されることとなる。
昭和 25 年 4 月	財団法人浪花金光学園に名称を変更

昭和 26 年 3 月	私立学校法（昭和 24 年制定）により学校法人浪花金光学園に名称を変更
昭和 57 年 4 月	金光第一高等学校を設置
昭和 60 年 4 月	金光第一高等学校八尾学舎（分校）を設置 金光八尾中学校を設置
昭和 62 年 4 月	金光八尾高等学校を設置（分校を独立校にする。）
昭和 63 年 2 月 4 月	浪花女子中学校を廃止 大阪金光中学校を設置
平成 6 年 6 月	学校法人関西金光学園に名称を変更
平成 8 年 12 月	関西福祉大学（社会福祉学部社会福祉学科）の設置認可
平成 9 年 4 月	関西福祉大学（社会福祉学部社会福祉学科）を開学
平成 11 年 4 月	設置学校のうち、3 校の名称を変更（金光第一高等学校を金光大阪高等学校に、浪花女子高等学校を金光藤蔭高等学校に、大阪金光中学校を金光大阪中学校にそれぞれ変更）
平成 12 年 4 月	設置学校のうち、金光藤蔭高等学校の全日制課程商業科を廃止
平成 18 年 4 月	関西福祉大学に看護学部看護学科を設置
平成 20 年 4 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科に社会福祉専攻と子ども福祉専攻を設置
平成 21 年 4 月	関西福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻（修士課程）を設置
平成 24 年 4 月	関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を設置 金光藤蔭高等学校の名称を関西福祉大学金光藤蔭高等学校に変更
平成 26 年 4 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻を改組し、社会福祉専攻、精神保健福祉専攻及び心理福祉専攻を設置 関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科子ども福祉専攻を改組し、発達教育学部児童教育学科を設置
平成 29 年 4 月	関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を課程変更し、関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（博士後期課程）を設置 関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（博士前期課程）に変更

3 設置する学校・学部・学科等の概要

（平成 29 年 5 月 1 日現在）

学校別	学部等	学科等	専攻等	所在する地区	開設年度
関西福	大学院社会福	修士課程	社会福祉学専攻	兵庫県赤穂市新田	H21

祉大学	祉学研究科				
	大学院看護学 研究科	博士前期課程	看護学専攻		H24
		博士後期課程			H29
	社会福祉学部	社会福祉学科		社会福祉専攻	H 9
				精神保健福祉専攻	
				心理福祉専攻	
看護学部	看護学科			H18	
発達教育学部	児童教育学科			H26	
関西福祉大学金光藤蔭 高等学校		全日制課程普通科		大阪市生野区小路東	S23
金光大阪高等学校		全日制課程普通科		大阪府高槻市東上牧	S57
金光八尾高等学校		全日制課程普通科		大阪府八尾市柏村町	S60
金光八尾中学校				大阪府八尾市柏村町	S60
金光大阪中学校				大阪府高槻市東上牧	S63

4 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況 (平成29年5月1日現在) (単位：人)

学校別	学部等	入学 定員	入学 者数	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員	現員
関西福祉 大学	大学院社会福祉学 研究科社会福祉学 専攻(修士課程)	5	1	—	—	10	3
	大学院看護学研究 科看護学専攻(博 士前期課程)	6	8	—	—	12	13
	大学院看護学研究 科看護学専攻(博 士後期課程)	3	5	—	—	3	5
	社会福祉学部 社会福祉学科	100	113	3	0	408	410
	看護学部 看護学科	85	92	2	0	337	365
	発達教育学部 児童教育学科	80	73	—	—	320	272
関西福祉大学金光藤蔭高等学校		480	297	—	—	1,440	805
金光大阪高等学校		585	415	—	—	1,755	1,134
金光八尾高等学校		320	287	—	—	960	871
金光八尾中学校		105	78	—	—	315	217

金光大阪中学校	30	29	—	—	90	99
合計	1,799	1,398	5	0	5,650	4,194

(注) 中学校・高等学校は、入学定員と募集定員が異なる。

5 役員、評議員及び教職員の概要

(1) 役員、評議員関係 (平成29年5月1日現在) (単位:人)

役員、評議員	定員数	現員
理事	10 ~ 14	13
監事	2 ~ 3	2
評議員	21 ~ 33	28

(2) 教職員関係 (平成29年5月1日現在) (単位:人)

学校	学部等	教員		職員	
		本務	兼務	本務	兼務
学園本部		0	0	7	1
関西福祉大学	社会福祉学部	21	30	13	8
	看護学部	39	35	11	8
	発達教育学部	19	24	9	5
	計	79	89	33	21
関西福祉大学 金光藤蔭高等学校	全日制課程普通科	54	16	17	12
金光大阪高等学校	全日制課程普通科	55	26	10	14
金光八尾高等学校	全日制課程普通科	48	12	10	1
金光八尾中学校		17	5	0	1
金光大阪中学校		9	0	0	0
合計		262	148	77	50

(注) 関西福祉大学大学院の専任教員数等は、大学院設置の基礎となっている学部等に含めて記載した。

II 事業の概要

1 組織変更等について

(1) 関西福祉大学大学院看護学研究科の課程変更について

看護学研究科看護学専攻(修士課程)の課程変更をし、看護学研究科看護学専攻(博士後期課程)を設置した。あわせて、看護学研究科看護学専攻(修士課程)を看護学研究科看護学専攻(博士前期課程)に変更した。いずれも平成29年4月1日付。

(2) 関西福祉大学金光藤蔭高等学校のコース変更について

文理特進、メディアアート(メディアライセンス、アートアニメーション)、ライ

フクリエイティブ、トップアスリートの4コース制から、文理進学、エンカレッジ、ITライセンス、アートアニメーション、ライフクリエイティブ、トップアスリートの6コース制に変更した。平成29年4月1日付。

2 寄附行為の変更について

関西福祉大学大学院教育学研究科の設置が認可されたことに関し、所要の変更を行った。平成29年8月29日付。

3 学則の変更について

(1) 関西福祉大学大学院学則の変更について

ア 看護学研究科看護学専攻（修士課程）の課程変更をし、看護学研究科看護学専攻（博士後期課程）を設置したことに関し、所要の変更を行った。平成29年4月1日付。

イ 社会福祉学研究科修士課程並びに看護学研究科博士前期課程の教育課程及び履修要件について、より効果的・効率的な運用を行うため、開講科目の一部を見直すとともに、平成29年度から看護学研究科博士後期課程を設置したことに伴い、所要の変更を行った。平成29年4月1日付。

(2) 関西福祉大学学則の変更について

ア 社会福祉学部及び看護学部の入学定員数、編入学定員数及び収容定員数について、下表のとおり変更を行った。なお、このことによる大学全体の収容定員数に変更はない。平成29年4月1日付。

(表) 入学定員数、編入学定員数及び収容定員数の変更

学部 学科 専攻	新			旧		
	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
社会福祉学部 社会福祉学科 社会福祉専攻	60名	3名	246名	60名	5名	250名
看護学部 看護学科	85名	2名	344名	80名	10名	340名

イ 社会福祉学部及び看護学部の授業料及び教育充実費の額について、下表のとおり変更した。平成29年4月1日付。

(表) 授業料及び教育充実費の額の変更

学部	区分	新	旧	差異
社会福祉学部	授業料	780,000円	750,000円	30,000円
	教育充実費	230,000円	200,000円	30,000円
看護学部	授業料	885,000円	870,000円	15,000円
	教育充実費	665,000円	650,000円	15,000円

ウ 看護学部の教育課程表について、授業科目の新設、名称変更、廃止、統合等に関し、所要の変更を行った。平成29年4月1日付。

エ 看護学部の教育課程について、自由科目（単位を修得しても卒業に必要な単位数には算入されない科目）を設定することに関し、所要の変更を行った。平成29年4月1日付。

(3) 関西福祉大学金光藤蔭高等学校学則の変更について

ア 平成29年度入学生に適用する教育課程表について、文理特進、メディアアート（メディアライセンス、アートアニメーション）、ライフクリエイティブ、トップアスリートの4コース制から、文理進学、エンカレッジ、ITライセンス、アートアニメーション、ライフクリエイティブ、トップアスリートの6コース制に改編することに関し、所要の変更を行った。平成29年4月1日付。

4 内部監査の実施について

(1) 平成29年10月19日、金光大阪中学校・高等学校に対し、1年単位の変形労働時間制の運用状況、ハラスメントの防止体制、個人情報保護体制、経理規則の遵守状況、ストレスチェックの実施体制及び化学物質のリスクアセスメントの実施状況等について、実地検査を行った。

(2) 平成29年11月14日、関西福祉大学に対し、教学の運営状況及び会計・経理（科学研究費補助金及び経常費補助金等を含む。）の処理状況等について、実地検査を行った。

5 施設設備の整備について

◇ 関西福祉大学 第2体育館建設工事について

- ・構造：鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建
- ・延床面積：1,035.04㎡
- ・工期：平成28年10月～平成29年4月

III 財務の概要

1 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

企業会計は、事業年度の正しい損益を計算し、あわせて、企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを主たる目的としている。このため、損益計算書と貸借対照表、さらに、上場企業においては、キャッシュフロー計算書が作成される。

これに対して、学校法人会計は、学校法人の公共性に鑑み、永続的な存続を可能とする経営基盤の確保を重視する。そして、このような学校法人会計の目的を達成するため、学校法人会計基準では、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の3つを中心に、計算書類の体系が組み立てられている。

〔資金収支計算書〕

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出の顛末を明らかにする。企業会計で作成されるキャッシュフロー計算書に相当する。

なお、資金収支計算書中「活動区分資金収支計算書」は、資金収支を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つに区分し、資金の流れを表示したものである。活動区分毎の収支を分けて記載することで、例えば、教育活動で得られた収入で、当該活動の支出をまかなうことができているかといった視点で資金の流れを把握することができる。

〔事業活動収支計算書〕

当該会計年度の活動に対する事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入後の均衡の状態を明らかにする。企業会計の損益計算書に相当する。

〔貸借対照表〕

当該会計年度末における資産・負債・純資産を把握し、財政状態を表す。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表すのに対し、貸借対照表は、今まで行ってきた活動の積み重ねの結果を表わす。

- 2 その他の財務情報（財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、監事の監査報告書）は、次頁のとおり。

Ⅲ 財務の概要

財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日

I 資産総額	18,756,193,257 円
内 基本財産	12,787,592,049 円
運用財産	5,968,601,208 円
II 負債総額	2,607,439,992 円
III 正味財産	16,148,753,265 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	114,021.72 m ² 6,309,351,786 円
建物	62,605.71 m ² 5,251,011,126 円
図書	120,072 冊 383,287,066 円
教具・校具・備品	12,315 点 237,375,154 円
その他	606,566,917 円
2 運用財産	
現金預金	2,951,401,124 円
その他	3,017,200,084 円
資産総額	18,756,193,257 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	635,660,000 円
その他	401,770,800 円
2 流動負債	
短期借入金	54,990,000 円
その他	1,515,019,192 円
負債総額	2,607,439,992 円
正味財産(資産総額－負債総額)	16,148,753,265 円

貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日

(単位: 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	15,180,144,113	15,206,968,102	△26,823,989
有形固定資産	12,787,592,049	12,936,775,997	△149,183,948
土地	6,309,351,786	6,309,351,786	0
建物	5,251,011,126	5,200,790,331	50,220,795
その他の有形固定資産	1,227,229,137	1,426,633,880	△199,404,743
特定資産	2,381,517,879	2,257,446,487	124,071,392
その他の固定資産	11,034,185	12,745,618	△1,711,433
流動資産	3,576,049,144	3,593,623,228	△17,574,084
現金預金	2,951,401,124	3,050,094,531	△98,693,407
その他の流動資産	624,648,020	543,528,697	81,119,323
資産の部合計	18,756,193,257	18,800,591,330	△44,398,073
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,037,430,800	1,110,424,935	△72,994,135
長期借入金	635,660,000	690,650,000	△54,990,000
その他の固定負債	401,770,800	419,774,935	△18,004,135
流動負債	1,570,009,192	1,511,018,940	58,990,252
短期借入金	54,990,000	41,240,000	13,750,000
その他の流動負債	1,515,019,192	1,469,778,940	45,240,252
負債の部合計	2,607,439,992	2,621,443,875	△14,003,883
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	20,114,214,644	19,881,852,210	232,362,434
第1号基本金	19,689,214,644	19,496,852,210	192,362,434
第2号基本金	80,000,000	40,000,000	40,000,000
第4号基本金	345,000,000	345,000,000	0
繰越収支差額	△3,965,461,379	△3,702,704,755	△262,756,624
翌年度繰越収支差額	△3,965,461,379	△3,702,704,755	△262,756,624
純資産の部合計	16,148,753,265	16,179,147,455	△30,394,190
負債及び純資産の部合計	18,756,193,257	18,800,591,330	△44,398,073

資 金 収 支 計 算 書

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,608,344,600	2,625,719,212	△17,374,612
手数料収入	84,161,000	77,971,010	6,189,990
寄付金収入	77,543,000	72,546,377	4,996,623
補助金収入	1,786,901,000	1,797,377,923	△10,476,923
国庫補助金収入	214,793,000	222,405,000	△7,612,000
地方公共団体補助金収入	1,572,108,000	1,574,972,923	△2,864,923
資産売却収入	300,000,000	409,432,120	△109,432,120
付随事業・収益事業収入	4,384,000	6,083,470	△1,699,470
受取利息・配当金収入	27,515,000	21,228,882	6,286,118
雑収入	63,439,000	98,013,841	△34,574,841
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	418,793,500	484,336,250	△65,542,750
その他の収入	295,671,566	336,443,945	△40,772,379
資金収入調整勘定	△499,518,000	△543,255,453	43,737,453
前年度繰越支払資金	3,050,094,531	3,050,094,531	
収入の部合計	8,217,329,197	8,435,992,108	△218,662,911
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,970,825,000	3,061,008,257	△90,183,257
教育研究経費支出	943,146,000	932,911,876	10,234,124
管理経費支出	308,803,000	294,890,948	13,912,052
借入金等利息支出	3,604,100	3,603,652	448
借入金等返済支出	41,240,000	41,240,000	0
施設関係支出	216,639,600	192,181,046	24,458,554
設備関係支出	108,070,000	91,577,717	16,492,283
資産運用支出	545,450,000	631,042,432	△85,592,432
その他の支出	393,690,172	429,996,781	△36,306,609
[予備費]	9,000,000		9,000,000
資金支出調整勘定	△154,249,871	△193,861,725	39,611,854
翌年度繰越支払資金	2,831,111,196	2,951,401,124	△120,289,928
支出の部合計	8,217,329,197	8,435,992,108	△218,662,911

活動区分資金収支計算書

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

科 目		金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,625,719,212
		手数料収入	77,971,010
		特別寄付金収入	55,255,722
		一般寄付金収入	5,894,647
		経常費等補助金収入	1,782,584,923
		付随事業収入	6,083,470
		雑収入	97,165,741
	教育活動資金収入計		4,650,674,725
	支出	人件費支出	3,061,008,257
		教育研究経費支出	932,911,876
		管理経費支出	294,890,948
		教育活動資金支出計	4,288,811,081
	差引		361,863,644
	調整勘定等		29,818,450
教育活動資金収支差額		391,682,094	
科 目		金 額	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	11,396,008
		施設設備補助金収入	14,793,000
		施設整備等活動資金収入計	26,189,008
	支出	施設関係支出	192,181,046
設備関係支出		91,577,717	
第2号基本金引当特定資産繰入支出		40,000,000	
減価償却引当特定資産繰入支出		20,000,000	
施設拡充引当特定資産繰入支出		60,000,000	
施設整備等活動資金支出計		403,758,763	
差引		△377,569,755	
調整勘定等		△11,752,421	
施設整備等活動資金収支差額		△389,322,176	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		2,359,918	
科 目		金 額	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	409,432,120
		教育振興引当特定資産取崩収入	6,971,040
		貸付金回収収入	42,000
		預り金受入収入	31,433,948
		立替金回収収入	7,005,927
		修学旅行費預り預金からの繰入収入	74,162,015
		修学旅行費預り金受入収入	86,203,449
		小計	615,250,499
		受取利息・配当金収入	21,228,882
		過年度修正収入	848,100
	その他の活動資金収入計		637,327,481
	支出	借入金等返済支出	41,240,000
		有価証券購入支出	500,000,000
		奨学事業引当特定資産繰入支出	4,964,100
		教育振興引当特定資産繰入支出	6,078,332
		貸付金支払支出	42,000
		預り金支払支出	2,285,286
		行事前渡金支払支出	19,801,972
		修学旅行費預り預金への繰入支出	86,203,449
		修学旅行費預り金支払支出	74,162,015
小計		734,777,154	
借入金等利息支出	3,603,652		
その他の活動資金支出計		738,380,806	
差引		△ 101,053,325	
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		△ 101,053,325	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 98,693,407	
前年度繰越支払資金		3,050,094,531	
翌年度繰越支払資金		2,951,401,124	

事業活動収支計算書

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	2,608,344,600	2,625,719,212	△17,374,612
		手数料	84,161,000	77,971,010	6,189,990
		寄付金	71,655,000	61,884,789	9,770,211
		経常費等補助金	1,772,108,000	1,782,584,923	△10,476,923
		国庫補助金	200,000,000	207,612,000	△7,612,000
		地方公共団体補助金	1,572,108,000	1,574,972,923	△2,864,923
		付随事業収入	4,384,000	6,083,470	△1,699,470
		雑収入	25,084,000	29,422,404	△4,338,404
		教育活動収入計	4,565,736,600	4,583,665,808	△17,929,208
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費		2,937,349,000	2,994,201,105	△56,852,105	
教育研究経費		1,377,792,000	1,360,384,442	17,407,558	
管理経費		314,843,000	300,728,343	14,114,657	
微収不能額等		0	275,000	△275,000	
教育活動支出計		4,629,984,000	4,655,588,890	△25,604,890	
教育活動収支差額		△64,247,400	△71,923,082	7,675,682	
教育活動外収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	27,515,000	20,425,039	7,089,961
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	27,515,000	20,425,039	7,089,961
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	3,604,100	3,603,652	448
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,604,100	3,603,652	448
	教育活動外収支差額		23,910,900	16,821,387	7,089,513
	経常収支差額		△40,336,500	△55,101,695	14,765,195
特別収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	26,389,000	33,111,095	△6,722,095
		特別収入計	26,389,000	33,111,095	△6,722,095
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	4,400,008	8,403,590	△4,003,582
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	4,400,008	8,403,590	△4,003,582
特別収支差額		21,988,992	24,707,505	△2,718,513	
〔予備費〕		9,000,000		9,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△27,347,508	△30,394,190	3,046,682	
基本金組入額合計		△280,686,861	△232,362,434	△48,324,427	
当年度収支差額		△308,034,369	△262,756,624	△45,277,745	
前年度繰越収支差額		△3,702,704,755	△3,702,704,755		
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△4,010,739,124	△3,965,461,379	△45,277,745	
(参考)					
事業活動収入計		4,619,640,600	4,637,201,942	△17,561,342	
事業活動支出計		4,646,988,108	4,667,596,132	△20,608,024	

監 査 報 告 書

平成 30 年 5 月 29 日

学校法人 関西金光学園
理事長 湯川 彌壽善 殿
理事会 議 長 殿
評議員会 議 長 殿

学校法人 関西金光学園

監事 辻 晴雄 ㊟

監事 水野 照雄 ㊟

私たちは、学校法人関西金光学園の監事として、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づいて同学園の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人関西金光学園の平成 30 年 3 月 31 日現在の財産目録及び計算書類を含め、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上